

格差社会を考える

昨年の後半に景気が急激に落ち込んだことから、派遣労働の不安定な雇用が社会問題化しました。マスコミなどにも大きく取り上げられるようになり、不安定な雇用から生じる「格差社会」の問題から「貧困」の問題へと一気に加速してしまいました。

雇用の問題を始め、社会が抱えるさまざまな不平等な現実にスポットをあて、困難な状況にある人を支え、改善しようとする取り組みについて考えます。

格差は差別の表れ。すべての人が平等に利益を受けられる政策を

社会の貧困化は80年代から始まっていた

貧困化の流れは、実は1980年代半ばから始まっています。1986年に男女雇用機会均等法と労働者派遣法が

制定されました。

派遣法によって職業安定法44条で定められている直接雇用の原則の一端が崩されるようになりました。また、女性が男性並みに働くようにと、労働基準法のなかでも最も労働者の人権に関わる労働時間の規制が緩和されます。バブル経済の波にも乗り、女性の登用が進んだように見えました。しかし、賃金

の男女格差はほとんど縮まっていません。正規雇用の場合で、男性を100とすれば女性は約65（2006年）、非正規雇用労働者を含めれば100対50.1です。こうした格差は、女性のなかで早くから進んできた非正規雇用化が大きな原因です。ところが女性の場合、失業しても「家庭」という雇用の吸収場所がありました。そのためバブルが弾けて多くの女性が解雇されても社会問題、労働問題としてとらえられることはませんでした。

格差を前に労働者同士が競争を強いられている

1995年を境に、今度は若者たちの間に非正規雇用という形態が一気に広がります。若い男性の4割、女性となると5割は正社員で働けないという状況になって初めて非正規雇用問題が社会に浮上しました。今では1千万人をはるかに超える人たちが非正規雇用で働いていると

いわれています。

非正規雇用には「低賃金」、「不安定」、そして労働関係のなかに派遣元と派遣先との商取引を含む「間接雇用」という、3つの要素があります。特に間接雇用は労働法による規制を受けないだけでなく、商取引という部分において競争が積極的に促進されます。そのため、“労働の買い叩き”が際限なく繰り広げられることになります。

こうした非正規雇用が拡大する背景には、格差があります。「これだけの低賃金で働く労働力があるんだから正社員はいらない」と、労働者同士が格差を前に競争させられているわけです。

格差を差別の問題としてとらえることが必要

格差を解消するには、発想と政策の根本的な転換が必要です。ヨーロッパでは、非正規雇用の不利益を「性別による格差を反映した差別の問題」としてとらえ、あらゆる差別の禁止と、あらゆる形態で働く人たちが平等に利益を得られる均等待遇政策に取り組んできました。これは国や文化の違いを超えた普遍的なものを含んでいると思います。彼らが積み上げてきた努力の上にたち、日本が差別撤廃と均等待遇をどう定着させていくかが問われています。また、社会的なセーフティネットの整備も欠かせません。これまで正規雇用を中心に組み立てられてきた仕事と生活をつなぐ制度を、働く人すべてが利益を得られるようなシステムに変えていくことが求められます。住宅はこれまで個人の財産と考えられてきましたが、解雇されれば即、住む家を失う非正規雇用の増大を考えれば、社会資本として整備していく必要があります。社会資本の整備には雇用を増やす作用もあります。

雇用の問題がこれだけ注目されているのは大きなチャンスです。働く人の人権を守り、支えるNGOやNPOの活動、労働組合の組織力を高めるなど、私たち一人ひとりもそれぞれの立場でできることに取り組んでいきたいものです。



なかの まみ
中野 麻美さん

派遣労働ネットワーク代表・弁護士

貧困対策は、緊急対応ではなく構造的な方向転換を

好景気の影で貧困は広がり続けていた

2008年秋から急速に進んだ不況により、貧困がにわかにクローズアップされ始めました。けれども貧困は2002年から2007年までの戦後最長の好景気の間にも広がり続けていました。好景気の影で、派遣労働の合法化や労働時間規制の緩和・撤廃などで「労働」を壊し、セーフティネットの穴を広げ続けた結果、不況になった今になってあらゆる問題が露呈してきたといえます。ひとたび不況になれば即座に多くの人の生存が脅かされるというのが今の私たちの社会の現状です。

2008年から2009年にかけての年末年始には、東京・日比谷公園に「派遣切り」で失業した人たちに食事と寝場所を提供する「派遣村」をつくりました。社会の反響は大きく、厚生労働省も講堂を提供しました。しかし、これらはあくまで緊急対応です。緊急対応が終わった後、まったく元に戻るか、それともこれをきっかけに社会全体で構造的な方向転換を図るか。今、私たちは大きな岐路に立っていると言えます。

セーフティネットを「お荷物」から必要経費へ

私たちの社会はこれまで生活保護や児童扶養手当、失業保険といった社会保障、セーフティネットを「お荷物」のようにとらえてきました。「がんばって働いている自分がなんでダメなやつのためにお金に出さないといけないのか」というわけです。けれど、非正規雇用の増加によって働いても生活できない世帯が増えています。

簡単に解雇され、しかも失業保険に加入してもらえないために失業給付がもらえない。一日単位の雇用で働く人は毎日、失業の不安にさらされています。国民健康保険料が払えず、医療を受けられない人も増えています。誰も望んでこうした状況を選んだのではありません。何より保険に加入しない人が増えることで財源が縮小し、保険制度そのものが成り立たなくなる怖れがあります。セーフティネットがあって初めて世の中がうまく回る。そういう意味で「お荷物」から必要経費へと、意識もシステムも転換する必要があります。

効率最優先の世の中を見直す視点が必要

同時に、人と人とのつながっていくことが大切です。貧困と貧乏とは違います。貧困には、人間関係、精神的な面が含まれます。家族や友人、地域、職場など安心していられる場所や信頼できる人間関係を失った時、人は自分で自分を「ダメな人間だ」と否定します。そうならないために、どんな困難な状況にあっても変な目で見られない、安心して自分のことを語れる「場」が必要なのです。

貧困問題にかつてないほど関心が高まってきたのはいいことだと思います。この関心の高まりをきちんと政策や制度という形にできるかどうか。運動団体へのカンパやボランティア参加など、個人ができる取り組みもいろいろあります。

私自身としては、ちょっと挑発的な言い方になりますが「無駄をつくろう」と呼びかけたいですね。「あれも無駄だ、これもいらない」と合理性や効率を最優先して無駄を削り続けた結果、「自己責任論」がはびこるギスギスした世の中になってしまいました。家庭も学校も職場も同じです。必要な無駄と不必要的無駄を区別し、何事も効率が大事という強迫観念を取り去ることも貧困の解決に必要な視点だと思います。



ゆあさ まこと
湯浅 誠さん
反貧困ネットワーク事務局長
自立生活サポートセンターもやい事務局長

「格差社会」の問題は、今に始めたことではありません。この問題を自己責任にしてしまうのではなく、社会全体の問題として捉える必要があります。そして、社会のあり方を考えることはもちろん、私たち個人でも、人とのつながりによって救えることもたくさんあることを感じました。